

氏名(国籍)	タイエー ニグーセ ベライネ (エチオピア)		
学位の種類	博士(社会学)		
学位記番号	博甲第3319号		
学位授与年月日	平成16年3月25日		
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当		
審査研究科	社会科学研究科		
学位論文題目	<b>Social Capital and Development : A Case Study of Group-Based Microfinance Programs in Eastern Ethiopia</b> (社会関係資本と社会開発:エチオピア東部における集団型小規模融資制度の研究)		
主査	筑波大学教授		岩瀬庸理
副査	筑波大学教授	文学博士	鳥越皓之
副査	筑波大学教授	博士(社会学)	菱山謙二
副査	筑波大学教授	理学博士	西田正規
副査	筑波大学助教授	博士(社会学)	黄順姫

## 論文の内容の要旨

本論文は、社会資本論の分析枠組みを用いて NGO によるエチオピア東部での小規模融資制度プログラムを分析し、開発途上国における社会開発の実態究明を一步進めたものである。小規模融資制度は近年最も有効な開発戦略として各国政府や NGO などの開発アクターによって注目され始めている。既存の開発援助プログラムでは手の届かなかった集団までカバーすることが可能だからである。本研究は社会資本論の詳細な検討から独自の分析枠組みと仮説を導き出し、エチオピア東部における NGO の活動の事例分析を通してその分析枠組みの有効性を示し、政策的提言を行っている。

### 分析枠組みと方法

本研究は、NGO による活動を社会資本論を用いて分析したオリジナルな実証研究である。理論面では、社会資本論の検討を通して独自の分析枠組みと仮説を組み立て、同理論の発展に貢献している。また、実践面では、文献に基づく歴史研究とエチオピア東部における聞き取り調査による事例研究を行い、著者の分析枠組みの有効性を検証している。聞き取り調査は、小規模融資制度プログラムの参加者、NGO のスタッフ、地域社会の伝統的リーダーたちの異なった三つの集団に対しておこなわれており、説得力のある分析となっている。

### 本書の構成と各章の総括

本論は全体で三部十章から構成されている。第一部「理論と分析枠組」は第一章から第三章までで、社会資本論の理論的検討と独自の分析枠組みの抽出を行っている。第二部「社会資本と小規模融資制度」は第四章から第六章までで、アジアとヨーロッパにおける小規模融資制度の原型ともいえる試みの歴史的分析和、現在開発途上国で行われている主要な小規模融資制度の理論的分析を行っている。第三部「エチオピアの事例研究」は第七章から第九章までで、エチオピアの小規模融資制度プログラムの事例研究であり、第十章で

結論と政策的提言を行っている。

まず序論では問題の所在が明らかにされる。社会開発プログラムの中で持続可能な融資制度の定着は最も重要な戦略目標ではあったが必ずしも成功してこなかった。現在、NGOによる小規模融資制度プログラム(マイクロファイナンス)はその切り札と目されており、慎重な理論的裏付けと実態把握が求められている。著者は社会資本論による同プログラムの分析を通して、社会開発におけるその有効性を積極的に評価している。

第一部第一章では、近代化論や世界システム論とならんで、またはそれに代わって社会資本論が有効な社会発展論として1980年代に登場してきた背景が述べられる。1960年代の社会資源論、1970年代の人的資本論を背景に登場した社会資本論は、社会開発が経済発展や物的資本の整備だけではなく社会資本(発展をうながす集合的行為の規範とネットワークの体系)の動員に依存することを強調する。第二章では、集団型小規模融資制度の詳細な分析を通して著者の分析枠組みが提示される。即ち、社会開発に有効な社会資本はミクロレベルでの社会統合と結合、マクロレベルでの協働(シナジー)と組織統一を構成要素として持つ。第三章では持続可能な社会発展が市民社会の成立と密接に関連していることを、社会資本としてのジェンダーを取り上げて例証している。

第二部第四章では、経済的下層階級への信用供与が機能してこなかった歴史的背景と、1970年代・80年代における政府による資金助成が失敗してきた背景を分析している。第五章では、それとは逆に成功した歴史的試みとして、19世紀ヨーロッパにおけるBundes銀行と、日本における「講」(頼母子講または無尽講など)が分析され、小規模融資制度の定着が社会開発の基礎として必要であると主張される。第六章では、1970年代以降の試みとして、バングラデシュのグラミン銀行やインドのミラーダ銀行やブリッジ基金の例が分析される。特にグラミン銀行は小規模融資制度を定着させた最初の試みとして評価されることが多いが、著者はそれは最初でもオリジナルな試みでもなく、むしろ日本の「講」やヨーロッパのBundes銀行の試みこそ重要であると主張する。

第三部第七章はエチオピアにおける主要な社会団体が分析され、イディル(Idir)などの伝統的な地域集団が社会開発に動員可能であることが述べられる。また、エチオピアで活動している各レベルのNGO(ローカル・官製・国際など)の特徴が聞き取り調査の結果を使いながら比較される。第八章では最も重要な、そして性格としては対照的な、二つのNGOの類型が抽出される。一つはACORD型と呼ばれ、他はHCS型と呼ばれる。前者は融資先の集団として伝統的な地域集団を重視するのに対し、後者は融資先集団の形成を外部機関が個人の能力に基づいて行う。著者は各種NGOに関する詳細な比較検討を通して、前者のタイプのNGOを高く評価し、著者の分析枠組みはACORD型のNGOによって例証されると主張する。第十章では結論と政策的提言を述べている。即ち、NGOによる小規模融資制度の成否は、社会資本論の視点から見ると、著者の構想する社会資本の4次元(統合と結合・協働と組織統一)の動員に依存し、具体的には伝統的な地域集団やネットワークを活用する必要性を強調している。

## 審 査 の 結 果 の 要 旨

本研究は、社会資本論の視点からNGOによる小規模融資制度プログラムを分析しており、開発途上国におけるNGO活動の実態把握を一步進めたものである。理論面では、社会資本論の展開を詳細にフォローし、新たな視点を導入することによって同理論の説明力を高めており、オリジナル性のある研究である。また、小規模融資制度に関する社会学の研究を広く渉猟し、同制度の試みを地球規模の視点で位置づけることに成功している。

エチオピア東部のNGOの事例研究としても各層の聞き取り調査をベースとしている点で高く評価できる。聞き取り調査のデータの統計的分析は十分になされているとはいえないがそれは今後の課題とも言うべ

きもので、本論文の価値を損なうものではない。

よって、著者は博士（社会学）の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。